


# 株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日
	期末配当金 毎年 5月31日
	中間配当金の支払いを行うときは毎年11月30日、そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	 0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間 9:00～17:00（土日休日を除く）
（インターネット ホームページURL）	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>
上場金融商品取引所	東京証券取引所（プライム市場）

## 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

- 証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- 証券会社の口座をご利用でない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

## 【単元未満株式（1株～99株）をお持ちの株主さまへ】

- 単元未満株式（1株～99株）とは、当社の最低売買単位である1単元（100株）に満たない株式のことをいいます。単元未満株式（1株～99株）については、証券市場で売買することができません。
- 単元未満株式（1株～99株）をお持ちの株主さまは、単元株式（100株）にするために必要な株数を当社からご購入（単元未満株式の買増請求）または単元未満株式を当社に対し売却（単元未満株式の買取請求）いただくことができます。

株式会社エイト日本技術開発（EJEC）  
創立70周年記念セミナー開催

## 「感謝を込めて未来へ」

当社グループの株式会社エイト日本技術開発（EJEC）は、本年創立70周年を迎え、これを記念して2025年6月6日に岡山会場をメインに、全国7会場をオンラインで繋ぎ、セミナーを開催いたしました。

記念セミナーでは、小谷裕司会長による開会の挨拶に続き、セミナー終盤には、「NextVisionTalk70年歩みの先に見える未来とは」と題したパネルディスカッションを実施しました。

これまでEJECを支えてくださいました全てのステークホルダーの皆様、ならびに式典にご来場いただいたご来賓の皆様、心より厚くお礼を申し上げます。これからのEJECにも、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



パネルディスカッションの様子



E・J ホールディングス株式会社

〒700-0087

岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号

TEL 086-252-7520（代） FAX 086-252-8918

## 価値ある環境を未来に

## 株主の皆さまへ BUSINESS REPORT

2025年5月期 事業報告書

2024年6月1日～2025年5月31日



E・J ホールディングス株式会社

証券コード 2153

代表取締役社長  
小谷 裕司

## 第6次中期経営計画を始動。長期ビジョンの目標を3か年前倒しで達成を目指す。

当社グループは、長期ビジョン『E・J-Vision2030』を2021年7月に策定・公表しました。この中では、3つのステップの中期経営計画によって、この長期ビジョンの実現を目指すこととし、第1ステップである「第5次中期経営計画」を2022年5月期～2025年5月期の4か年にわたって推し進めました。その結果、トプライン(売上高)が計画を大幅に上回るとともに、本中期経営計画の位置づけである「基盤整備・強化」も着実に進み、多くの成果を得ることができました。

これを踏まえて、2026年5月期から、第2ステップである「第6次中期経営計画」を始動させました。そこで、今回のトップインタビューでは、前中期経営計画の振り返り、新中期経営計画の概要や重要なポイントなどについてご説明します。

### Q.1 前中期経営計画の成果や課題をお聞かせください。

第5次中期経営計画では、長期ビジョン『E・J-Vision2030』の達成に向けた基盤整備・強化に注力しました。DX投資や研究開発投資、人的資本投資、さらにはM&A投資など、積極的な成長投資を続け、3つの基本方針

を着実に追求してきました(成果の詳細は下図参照)。

基本方針1「既存事業強化とサービス領域の拡充」については、特に、「重点6分野」の受注を順調に拡大することができました。「重点6分野」は、当社グループのコア・コンピタンス(環境、防災・保全、行政支援)を活かしながら今後注力していくべき市場を明確化したものであり、この分野の事業拡大は、既存事業の中長期的な成長に直結するものであり、大きな成果であったと評価しています。

基本方針2「多様化するニーズへの対応力の強化」では、本中期経営計画期間に3つのM&A(国内2社・海外1社)を実現しました。合計約80億円にのぼる大きな投資となりましたが、従来から当社グループの大きな課題であった民間向けや海外向けの事業を拡大していくための足掛かりを固めることができました。次期以降の成果の獲得・拡大を大いに期待しています(関連記事P9参照)。一方、DXやAI、IoTなどデジタル技術を活用したソリューションの開発・提案活動を積極的に展開しましたが、当該分野における官公庁の発注の動きは総じて鈍い状況が続きました。ただ、中長期的には大きな成長が期待される分野であり、引き続き

注力していく方針です。

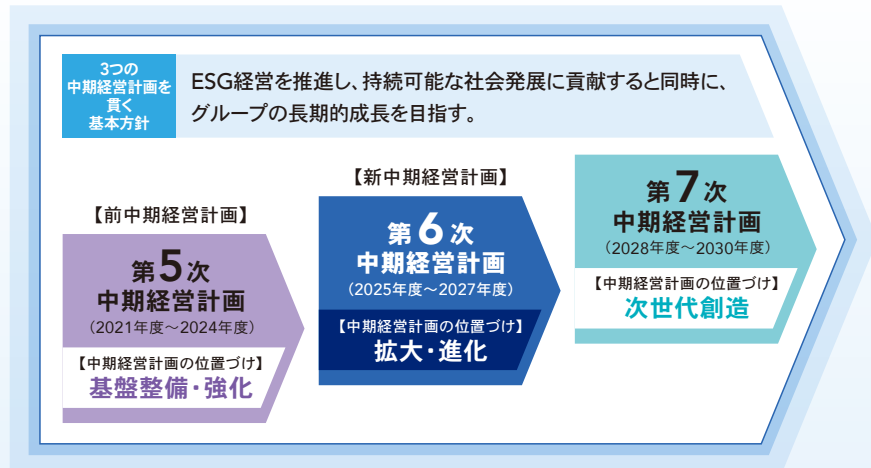
基本方針3「環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築」では、バリューチェーンの再構築とグループガバナンスの強化を着実に推し進めることができました。一方、組織体制の強化・拡充については、3つのM&A効果を加えながら、次期以降、人的資本の強化や技術・ノウハウの交流を基礎に、本格化していきたいと考えています。

これらの取組みの結果、業績面では、売上高が当初目標・修正目標の双方を大幅に上回りました。利益については、様々な労務費アップ要因に加え物価高騰の影響もあり売上原価・販管費ともに想定外の上昇となったことで利益率が低下しましたが、金額面では営業利益・当期純利益ともに目標に近い実績を上げることができました(下表参照)。

### Q.2 新中期経営計画の概要とポイントをお聞かせください。

第6次中期経営計画は、「拡大・進化」の期間と位置づけています。前中期経営計画において獲得した成果と整備・強化した経営基盤のもと、既存事業

#### ■ 長期経営構想ロードマップ



### 長期ビジョン 『E・J-Vision2030』

目指す姿

#### 未来型社会インフラ 創造グループ

E・Jグループは、「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」グループを目指します。

グループの果たすべき役割

- 環境負荷軽減
- レジリエントな社会づくり
- 地域課題解決と活性化

#### ■ 「第5次中期経営計画」に対する主な取組み成果

基本方針	成果
1 既存事業強化とサービス領域の拡充	◎ ● 既存重点6分野の受注は順調に拡大 ○ ● 海外事業展開は、コロナ禍の影響から回復し、過去最高水準まで拡大 ● 新たな展開のためのタイ国コンサルタント会社との資本提携などを展開 ○ ● インフラメンテナンスにかかる各種開発、英国AI企業との技術提携の締結を実現
2 多様化するニーズへの対応力の強化	△ ● インフラDX、グリーンインフラ、都市・地域再生など、国の進める新たな事業において実績を重ねてきているが、規模として十分には拡大できていない △ ● 地域活性化への貢献は着実に推進しているが、事業拡大は不十分 ○ ● 複数のM&Aを実現し、民間、海外展開の足掛かりを固めることができた
3 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築	◎ ● 新システムの導入によるバリューチェーンの可視化と販管部門の効率化を実現 △ ● 採用活動を強化するものの、組織体制の拡充は途上段階 ◎ ● リスクマネジメント、内部統制の強化によるグループガバナンスは一定の強化を達成

#### ■ 最終年度(2025年5月期)の 経営目標と実績

	当初目標 (※1)	修正目標 (※2)	実績
売上高	380.0	385.0	427.0
営業利益 (利益率)	46.0 (12.0%)	48.5 (12.6%)	44.8 (10.5%)
当期純利益	31.0	33.5	32.0
ROE	10% 以上	10% 以上	9.6%

※1:2021年7月13日公表 ※2:2022年7月12日公表

# トップインタビュー

(基幹事業)を核に新たな挑戦領域を加えて事業の「拡大・進化」を図ります。そして、これを実現するために4つの基本方針を掲げ、推進していきます。

基本方針1「基幹事業の拡充と新領域の開拓」では、第一に、引き続きコア・コンピタンスの更なる強化を目指して、基幹事業における重点6分野の拡充を推し進めます。新たな目標として、重点6分野の受注高を、前中期経営計画最終年度(2025年5月期)の257億円を本中期経営計画最終年度(2028年5月期)に300億円まで高めていきたいと考えています。第二に、新事業・新市場の創出を推し進め、当社グループとして事業領域を広げる取組みに注力します。このためには、グループ内外との連携、いわば「共創」が必要不可欠であると認識しています。たとえば、株式会社東京ソイルリサーチの買収効果として、今後、民間市場や個人市場など官公庁以外の市場開拓機会が確実に拡大していくものと期待しています。また、2025年3月に行った三井住友海上火災保険株式会社との包括連携協定の締結によって、今後、自治体等に対して防災・減災、環境保全、地域の安全等に資するソリューションの共同提案、両社が保有するノウハウ・技術の融合による新たなソリューションの開発など、多様な地域課題の解決や地方創生に向けた共創の取組みを推し進めていこうとしています。こうしたグループ外との共創により、新事業の創出に繋げていきたいと考えています。

基本方針2「海外ビジネス本格化への挑戦」においても、2024年9月に資本業務提携を行ったタイ国のDynamic Engineering Consultants Co., Ltd.(Dynamics社)が、今後、大きな役割を担っていくものと期待しています。同社は、タイ国内および周辺諸国でコンサルタント事業を展開する老舗ブランドであり、同社の信頼と実績を生かしながら、今後、海外ビジネスの本格化に向けた海外事業基盤の整備・強化を図っていきます。

基本方針3「バリューチェーンの強化」においては、プロダクトイノベーション、プロセスイノベーション、共創イノベーションの3つのイノベーションを進めて参ります。基本方針4「サステナビリティ経営の推進」においては、サステナビリティ目標を定めて推進してまいります。これら二つの方針は、今後の当社グループの中長期的な成長には必要不可欠な経営基盤づくりに関わる取組みであり、前中期経営計画に引き続き、強化と深化を推し進めていきます。

## Q.3 新中期経営計画の数値目標や今後の展望をお教えてください。

前中期経営計画ではトップライン(売上高)の大幅伸長を実現したことで、長期ビジョンの数値目標が一挙に射程に入ってきました。これを

受けて、長期ビジョンの数値目標を前倒し(3か年前倒し)し、第6次中期経営計画の数値目標(2028年5月期)として設定することとしました。当社グループは、本中期経営計画において、売上高500億円、営業利益59億円の達成を目指します。前中期経営計画では売上原価や販管費の増加などによって利益率が低下しましたが、3社が傘下に加わったことによるグループシナジーの拡大等のM&A効果が本中期経営計画期間に着実に萌芽してくるものと判断し、売上高500億円の達成と、利益率改善による営業利益59億円の達成は、十分に実現性の高い目標であると考えています。

本中期経営計画における目標達成は、単に長期ビジョンの数値目標前倒しに留まるものではありません。激変する経営環境を見るにつけ、私は、目線を2030年に留めその数値目標を上方修正するのではなく、さらにその先の5年後・10年後を見据えた長期的な視野に立った経営を行っていくことが必要不可欠であると、強く感じています。

私ども建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は、自然災害の激甚化・頻発化、人口減少等による地域社会の変化、インフラ老朽化の加速、デジタル革命の更なる進展、グリーン社会(2050年カーボンニュートラル)実現に向けたライフスタイルの変革など、解決すべき社会課題

がますます山積する状況となっていくことが予想されます。

このような経営環境の激変を目の当たりにし、私は、現状の経営ビジョンにおける定性目標(目指す姿)「未来型社会インフラ創造グループ」が “社会資本整備”だけの視点から位置づけられていることの視野の狭さに気づかされ、社会インフラだけを対象としたコンサルタントでいいのか、もっと広い視野に立ったコンサルタントを目指すべきではないか、という強い想いが沸き上がっています。

当社グループは、今後、外部環境を精査しながら、達成時期の修正も含めた長期ビジョンの見直しを検討し、改めて公表する予定です。この見直し後の新たな長期ビジョンを見据え、まずは第6次中期経営計画における「拡大・進化」を力強く推し進めるために、M&Aを含めた成長投資を更に積極化するとともに、累進配当を基本に株主還元策の一層の充実を図り、この両輪によって企業価値・株主価値の最大化を目指してまいります。当社は2025年7月に戦略的な公募増資による資金調達を行い、こうした攻めの資本政策を支えるための財務基盤の強化も図っております。

株主の皆様には、新たな「拡大・進化」のフェーズにおける当社グループの挑戦にご期待いただき、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 第6次中期経営計画 基本方針と基本戦略

【基本方針】		【基本戦略】	
1 基幹事業の拡充と新領域の開拓	中長期的な成長戦略を推し進めるべく、基幹事業を拡充するとともに、新事業・新市場を開拓する	1 基幹事業における重点6分野の拡充 2 新事業への参入 3 新市場の開拓	
2 海外ビジネス本格化への挑戦	将来の成長戦略のカギを握る海外ビジネスの本格化に向けて、海外事業基盤の整備・強化を図る	1 地域×分野を活かす得意分野の拡大 2 得意地域における拠点現地化の推進 3 グループ企業とのパートナーシップ強化	
3 バリューチェーンの強化	中長期的な成長に向けて経営基盤の変革(イノベーション)を図り、競争力・共創力・総合力の強化を推し進める	1 プロダクトイノベーション 2 プロセスイノベーション 3 共創イノベーション	競争力 × 共創力 × 総合力の強化
4 サステナビリティ経営の推進	マテリアリティ(サステナビリティ重要課題)に基づくESG経営を引き続き追求し、持続可能な社会の実現に貢献する	1 E:環境負荷軽減への取組み 2 S:社会的責任・人的資本への取組み 3 G:ガバナンスへの取組み 4 資本コストや株価を意識した経営の実践	

## ■ 第6次中期経営計画 目標設定

第5次中期経営計画での実績を踏まえ、2021年7月に公表した長期ビジョンの数値目標を前倒しし、第6次中期経営計画目標として設定。新たな長期ビジョンに向け、戦略的な公募増資を実施。





# 第6次中期経営計画の概要

## 第6次中期経営計画『E・J-Plan2027』

2025年度～2027年度

### 拡大・進化

前中期経営計画において整備・強化した事業基盤のもと、既存事業を核に新たな挑戦領域を加えて、事業の拡大・進化を図る

#### 【連結業績目標（2028年5月期）※】

売上高	500億円（内、海外15億円）
営業利益	59億円（利益率11.8％）
親会社株主に帰属する当期純利益	39億円
ROE（自己資本利益率）	10％以上

#### 【基本方針】

- 1 基幹事業の拡充と新領域の開拓
- 2 海外ビジネス本格化への挑戦
- 3 バリューチェーンの強化
- 4 サステナビリティ経営の推進

※:新たなM&Aによる影響は織り込んでおりません

#### サステナビリティ目標

##### 基本戦略① 環境負荷軽減への取組み

KGI	KPI
● 温室効果ガス（スコープ1,2） 2021年度比42％※削減 （2030年目標を前倒し）	● 温室効果ガス対策の確実な実施 （EV/HV車両比率 増大率8％/年）

※21世紀末の気温上昇を1.5℃以内に抑えるSBT水準を満たす目標として設定

##### 基本戦略③ ガバナンスへの取組み

KGI	KPI
● 重大リスク0件	（継続的なガバナンス強化の取組み実施）

##### 基本戦略④ 資本コストや株価を意識した経営の実践

KGI	KPI
● ROE≧10％（2027年度） （当社資本コスト8％）	（種々の取組みによりROE向上を図る）

##### 基本戦略② 社会的責任・人的資本への取組み

項目	KGI	KPI
社会的責任 (S)	（社会貢献企業としての 認知の向上）	● 人権に関する重大な侵害 ゼロ件/年
		● 産学連携プロジェクト、社会 貢献活動件数10件/年
人的資本 (S)	● 技術者正社員数1,600人 ● 女性管理職比率8％ （2030年度10％） ● 有資格者数技術士850人 ● 男性育休取得率100％ ● エンゲージメントスコアの向上 （2025年度比3％アップ）	● 社員純増数90人/年
		● 女性採用者比率30％以上
		（継続的な資格取得の取組みの実施）
		● 制度説明実施率100％
		● エンゲージメントスコア向上 のための取組みの件数10件

#### E・Jグループ成長戦略マトリクスと基本戦略

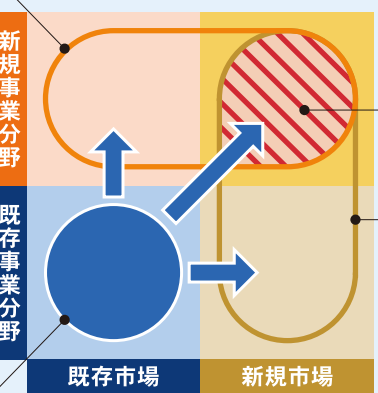
中長期的な成長戦略を推し進めるべく、基幹事業を拡充するとともに、新事業・新市場を開拓する

##### 基本戦略②

##### 新規事業への参入

新事業に参入することにより、事業領域を拡大し、  
中長期的成長を実現する

##### ▼ E・Jグループ成長戦略マトリクス図



##### 基本戦略②×③

##### 新規事業×新市場

##### 基本戦略①

##### 基幹事業における重点6分野の拡充

コア・コンピタンス（環境、防災・保全、行政支援）  
の更なる強化を目指して、  
「重点6分野」における事業拡大を推し進める

##### 基本戦略③

##### 新市場の開拓

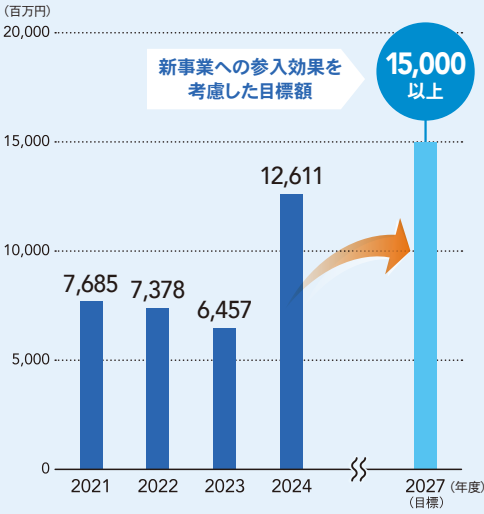
新市場（民間他）の開拓により、変化に強い  
事業基盤を実現する

#### 重点6分野ごとの受注高拡大目標

重点6分野の受注高を拡大することにより、受注高全体の拡大をささえていく

<b>環境・エネルギー分野</b> 2024年度実績 <b>29.5</b> 億円 2027年度目標 <b>34</b> 億円	<b>自然災害・リスク軽減分野</b> 2024年度実績 <b>45.7</b> 億円 2027年度目標 <b>54</b> 億円	<b>都市・地域再生分野</b> 2024年度実績 <b>23.1</b> 億円 2027年度目標 <b>27</b> 億円
<b>インフラメンテナンス分野</b> 2024年度実績 <b>89.7</b> 億円 2027年度目標 <b>104</b> 億円	<b>公共マネジメント分野</b> 2024年度実績 <b>59.4</b> 億円 2027年度目標 <b>69</b> 億円	<b>デジタル・インフラソリューション分野</b> 2024年度実績 <b>9.4</b> 億円 2027年度目標 <b>12</b> 億円

#### ■ 新事業×新市場の受注高の推移と 第6次中期経営計画目標



当期の概況(連結)

大型案件の工期延伸等があったものの増収増益となりました。

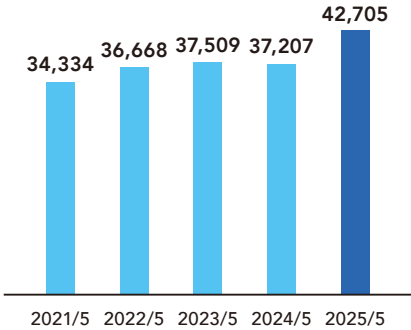
受注高は、完全子会社化した株式会社東京ソイルリサーチの2024年10月から2025年5月迄の8ヶ月間の業績を連結決算に取り込んだこともあり、446億51百万円（前連結会計年度比115.2％）、売上高は、大型案件を含む一部業務の工期延伸等があったものの、427億5百万円（同114.8％）と期初計画を上回る水準を確保いたしました。損益面においては、全社を挙げて生産性向上に努めたものの、既存のグループ会社における処遇改善に伴う人件費上昇や協力会社に対する発注単価見直しによる原価率上昇要因を完全には吸収しきれなかったこと等、各利益は前期実績を上回ったものの、期初計画をわずかに下回る結果となりました。

	2021/5	2022/5	2023/5	2024/5	2025/5
(単位：百万円)					
売上高	34,334	36,668	37,509	37,207	42,705
営業利益	3,857	4,491	4,451	4,348	4,481
経常利益	4,054	4,706	4,624	4,597	4,633
親会社株主に帰属する当期純利益	2,784	3,121	3,051	3,032	3,203
純資産	25,497	27,544	29,869	32,592	34,053
総資産	37,513	39,240	39,194	41,423	52,011
自己資本比率（％）	68.0	70.2	76.2	78.7	65.5
ROE（％）	12.2	11.8	10.6	9.7	9.6
1株当たり当期純利益（円）	187.47	197.46	195.32	193.62	204.06
1株当たり配当金（円）	35.0	43.0	50.0	55.0	67.0

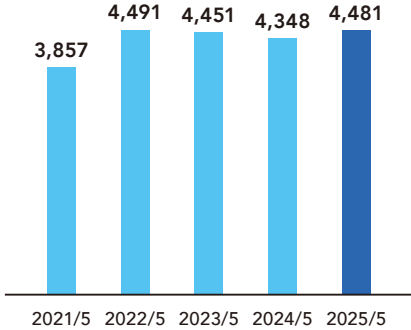
会計方針の変更について

- 「受注前営業活動費用の会計処理」を2024年5月期の期首から適用しており、2023年5月期に係る各数値については、当該会計処理を適用した後の数値となっております。
- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を2022年5月期の期首から適用しており、2022年5月期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

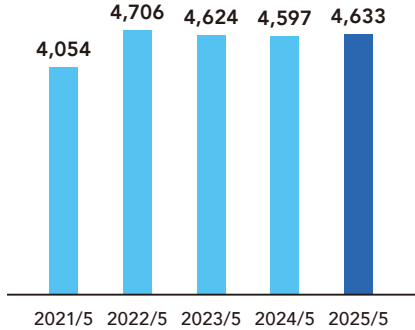
■ 売上高（百万円）



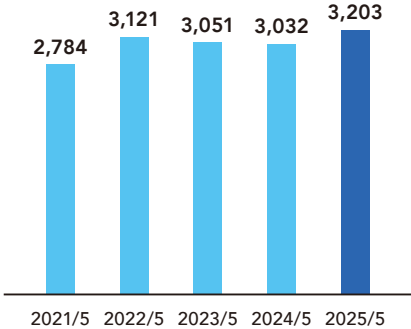
■ 営業利益（百万円）



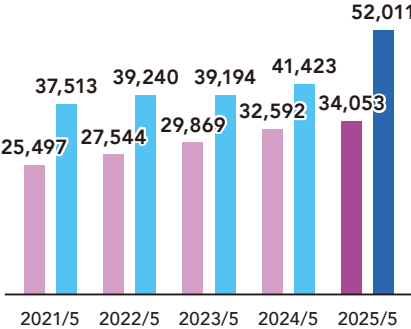
■ 経常利益（百万円）



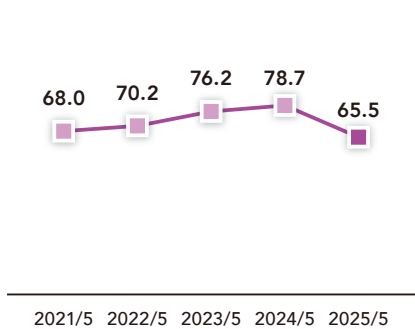
■ 親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）



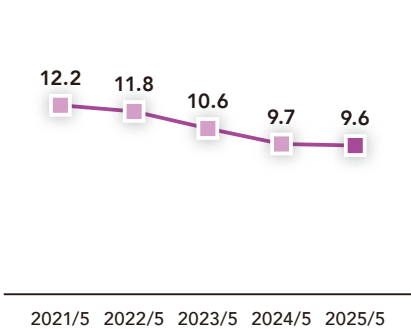
■ 純資産/総資産（百万円）



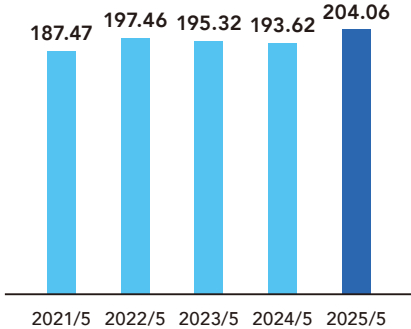
■ 自己資本比率（％）



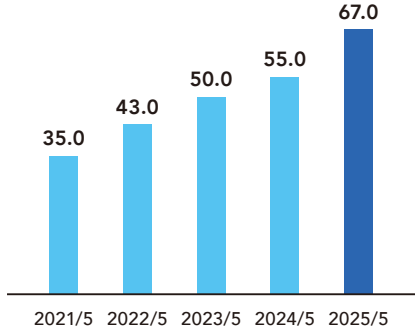
■ ROE（％）



■ 1株当たり当期純利益（円）



■ 1株当たり配当金（円）



# トピックス

## 2024年9月、新たに2社(国内1社・海外1社)をグループ傘下に。 グループ力の更なる強化でシナジーを発揮し、拡大・進化の加速へ！

100％子会社化した株式会社東京ソイルリサーチは、民間の建設部門の調査において、都市部の超高層建築物や物流施設などの大型施設、エネルギー関連施設など、幅広い分野で多数の実績を有しており、今後、当社グループにおける大きなシナジーが期待されます。また、Dynamic社は、タイ国で最も古い建設コンサルタント企業の1つで、タイ国および東南アジア諸国の官公庁や民間顧客を対象に事業を展開しており、当社グループの今後の海外事業拡大の重要な役割を担っていくものと期待しております。

M&Aにより完全子会社化

### 株式会社東京ソイルリサーチ

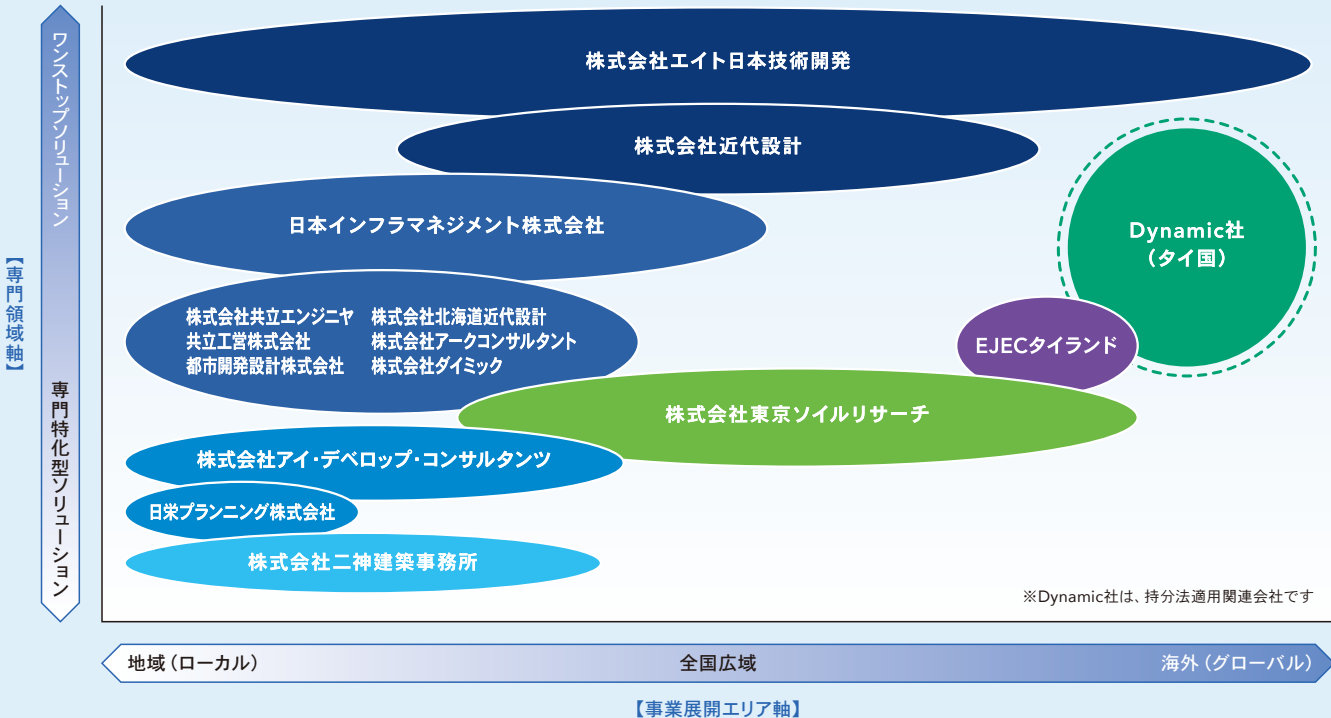
- 創業:1966年
- 従業員数:242人(2025年5月31日現在)
- 売上高:50～60億円
- 技術分野:地質・環境調査、建築構造、特殊試験
- 顧客:官庁10%、民間90%

株式の一部を取得し、資本業務提携締結

### Dynamic Engineering Consultants Co., Ltd. (Dynamic社)

- 創業:1933年
- 従業員数:93人(2025年3月24日現在)
- 売上高:5～6億円
- 技術分野:道路、構造、建築、廃棄物、都市計画、空港、工業団地など
- 顧客:官庁、民間、公社

### ■ グループ各社の役割と連携の概要



# 株式情報

(2025年5月31日現在)

## ■株式の状況

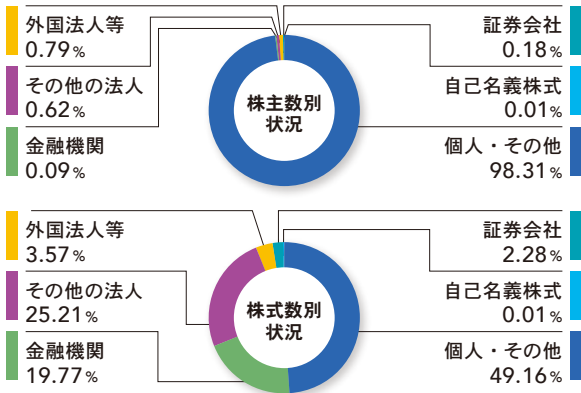
発行済株式総数 ..... 16,078,920株  
自己株式数 ..... 1,091株  
総株主数(単元株主数) ..... 15,725(12,331)名

## ■大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社八雲	3,529,700	21.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,550,700	9.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	841,781	5.23
E・Jホールディングス社員持株会	699,540	4.35
小谷 裕司	409,600	2.54
小谷 満俊	241,000	1.49
合同会社Y&K	180,000	1.11
小谷 浩治	158,634	0.98
株式会社山陰合同銀行	156,000	0.97
日本生命保険相互会社	145,900	0.90

(注) 持株比率は、自己株式(1,091株)を除いて算定しております。小数点以下第3位を切り捨ててしております。

## ■株式分布状況



# 会社情報

## ■会社概要

商号 : E・Jホールディングス株式会社  
(E・J Holdings Inc.)  
設立 : 2007年6月1日  
所在地 : 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号  
資本金 : 28億3百万円  
従業員数 : 単体 22名  
連結 2,052名  
連結子会社 : 株式会社エイト日本技術開発  
日本インフラマネジメント株式会社  
株式会社近代設計  
株式会社共立エンジニア  
共立工営株式会社  
都市開発設計株式会社  
株式会社北海道近代設計  
株式会社アークコンサルタント  
株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ  
株式会社二神建築事務所  
株式会社ダイミック  
EJEC(Thailand) Co.,Ltd.  
日栄プランニング株式会社  
株式会社東京ソイルリサーチ  
持分法適用関連会社 : 株式会社演算工房  
Dynamic Engineering Consultants Co., Ltd.

## ■役員 (2025年8月28日現在)

代表取締役社長	小谷 裕司	(男性:10名、女性:1名)
取締役 役	永田 裕司	
取締役 役	金 声 漢	
取締役 役	小谷 満俊	
社外取締役	二宮 幸一	
社外取締役	阿部 宏史	
社外取締役	新田 東平	
社外取締役	磯崎 淳子	
常勤監査役	吉川 悟司	
社外監査役	松原 治郎	
社外監査役	宇佐美 英司	